

ロシア極東との研究交流ネットワーク

ERINA調査研究部研究員 佐藤 庄衛

10月29日から11月5日の8日間、ロシア極東と新潟県内および日本海沿岸地域の研究者を中心とする青年同志の研究交流ネットワークを構築する目的でロシア極東の都市ウラジオストクとハバロフスクを訪れた。日本側の代表団はERINAの青木 彰 専務理事を団長、新潟大学留学生センターの柴田 幹夫 助教授を副団長とし総勢24名であった。今回のプロジェクトは1998年11月モスクワにおいて小淵前首相とエリツィン前大統領との間で青年層を中心とする知的交流ネットワーク事業に関して合意がなされ、その一環として我々代表団が日本側から2番目の訪口を果たした。現地での訪問先は地方政府、学術研究機関、大学、企業、銀行など今後の日ロ交流に資するように幅広い分野から選定した。現地の様子や交流内容を①市民生活、②政治経済、③教育、学術交流の観点から紹介したい。

街頭、市民生活の様子

私にとってロシアの両都市への訪問は6年ぶり2度目であり、前回の訪口との比較で個人的な見解として街頭や市民生活について説明する。

ウラジオストクの街並みは大きな変化もなく、街中を相変わらず多くの日本の中古車が行き来していた。地元の話によるとウラジオストクで走行している車の6～7割は日本車である。日本でよく見かける携帯電話で話している人はほとんどいなくて、デパートや商店の店頭で携帯電話が陳列されているところは少ないような気がした。滞在先のホテルやカジノの前ではセキュリティーが厳重で用心棒が立っており、治安の悪さはまだ解消されていない。我々訪問団が立ち寄った24時間営業の店（ロシア版コンビニ）では日本では当たり前前のPOSシステム（レジで商品のバーコードを読み取る販売時点情報管理システム）が導入されていたが、極東ロシアの流通企業で導入しているところはまだ少ないようだ。ハバロフスクの中心通りは地方政府の知事の号令により歩道が幾何学模様のインターロッキングに整備され、商店の外観もファッションブルになっていた。あるデパートでは欧米のファッションブランド店が出店していたが一般庶民には無縁の存在であり、客の入りは少なく店内は閑散としていたのが印象的であった。

好調な沿海地方の経済

10月30日にウラジオストクにある沿海地方政府を訪問した。V. ゴンチャルク国際経済地域間交流委員会議長から沿海地方の概要、現在の経済状況を中心に説明を受け、以下に説明内容をまとめた。2000年に入ってから同地方のマクロ経済は安定しており、今年1月から9月までのGDPは前年同期比8.1%の成長を遂げている。98年のロシア金融危機によって国内経済はダメージを受けたが、鉱業などの輸出産業は価格競争力をつけ、経済成長の原動力となった。同地方の99年の貿易相手上位国とそのシェアはアメリカ（28%）、中国（20%）、韓国（19%）、日本（18%）の順であり、環日本海地域との経済的結びつきが強いことを示した。貿易収支では約5億ドルの黒字で、主要輸出品は木材、水産物、くず鉄で、輸入品では食料品が大宗を占めていた。しかし、これらの貿易統計は主要産業である水産物のヤミ取引の取扱いが含まれていないため、正確な実態経済を示しているとは言えない。同地方への外資進出は1,200社が登録されているが、実際、営業している企業はそのうちの1/4程度である。稼働、営業している企業数ではモスクワ、サンクトペテルブルクに次いで沿海地方は第3位で中国企業との合弁企業が多く、業種ではホテル業が中心となっている。

沿海地方政府は街の美観を大切にしており、旧市街の古い建物を取り壊さず改装し、保存しようと努力している。歴史のある建造物を大切に街の美観を維持していこうとする姿勢は日本の自治体も見習うべき点である。ただ、改装工事の資金が不足しており財政面での負担を強いられている。



沿海地方政府との会談

曲がり角の対口投資

11月2日にハバロフスクの極東ザバイカル協会を訪問し、K. エフトシェンコ事務総長から協会の組織および事業内容、極東における外資活動の説明を受けた。当協会はロシアで初めての地域間の多目的協力をめざす地方自治体の連合組織であり、13の自治体により構成されている。協会の主な役割は、①工業発展の支援活動、②社会保障制度の拡充、③対外経済交渉、④環境保護活動となっており、アジア諸国との交流を重視しているのが特徴である。協会組織は14名の職員と財政面では加盟自治体からの出資金により運営されている。同協会は地元経済の挺入れと雇用創出のために極東地方へ進出する外資受入に積極的であり、進出企業に対し減税などの優遇措置を実施している。90年代初めから極東地域への外資進出が増加し始め、外資のシェアではアメリカが7割を占め、業種では石油、ガス、鉱山開発が中心である。日本からの投資規模はアメリカの約1/10程度である。現在はロシア側の法制度、税制、貿易投資に関する各種インフラの未整備とロシア金融危機などが影響して進出企業の撤退が目立ち始め、ロシア極東における外資進出は曲がり角を迎えている。この停滞状況を打開しロシア極東のみならず日本の対口経済活性化のために今年9月には森首相とプーチン大統領との間で森・プーチンプランという包括的な日ロ経済協力プランが結ばれており、今後のプロジェクトの成果に期待したい。

発展的な技術支援、人的交流

日本の対ロシア支援で草の根的な事業としてロシアに数ヶ所ある日本センターの研修事業が注目される。日本センターはロシアのビジネスマンや研究者等を対象に主に日本人を講師にして、日本の市場経済に関する経験、ノウハウの移転が行われたり、日本語講座、有識者によるセミナーなど様々な講座が設けられている。10月31日にウラジオストク、11月3日にハバロフスクにある日本センターを訪問した。ハバロフスクの日本センターでは現地職員の説明によると、今年の入学の競争率は6～7倍で人気が高く、入学者の選考は書類審査や面接によって選抜するが、応募者の日本語能力よりも彼らの学ぶ姿勢が一番重視している。この機関は地元の人材育成にも大きな貢献を果たしており、ある地元銀行は当センターへ職員を派遣し日本でも研修を受けた実績があった。

11月3日にハバロフスクの日本総領事館を訪れ、山村副総領事から現地の状況や日ロ間の人的交流についてお話を聞いた。人的交流事業として注目されるものとして同領事館

の他、日本の在外公館で取り組んでいるJETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）がある。在外公館では外国青年の募集、選考などの事務を行い、日本と諸外国の国際交流、日本の外国語教育のために尽力しており、世界的にもこの事業は評価されている。11月4日、ウラジオストク日本総領事館の黒田総領事主催の夕食レセプションが催された。我々代表団の他、代表団が訪問先でお世話になった方々、日本人関係者が招待され人的交流のネットワークを結ぶ場を与えられ有意義な一時を過ごすことができた。このほかにウラジオストク日本総領事館の方々には現地での同行訪問などでご協力頂き感謝申し上げたい。

西側式ビジネス経営の台頭

ロシア極東地方に進出している外資企業の成功例としてウラジオストクにあるコカコーラ社が挙げられる。10月31日に同社を訪問しV. ミハイロフ社長から同社の事業概要の説明や工場案内をしていただいた。同社は5年前に全額コカコーラ本社が出資して設立され、スタッフは約300人である。社長はロシア人で英語を話し西側式のビジネスを理解している人物であった。コカコーラ社のロシアにおける現地法人は12社あり、ウラジオストク工場は極東にいくつがある支社のなかで極東における本部機能を果たしている。同社がウラジオストクに進出した理由として、周辺人口が100万人という極東地方最大のマーケットと港湾や鉄道など輸送インフラが整備されていることが魅力となったようだ。同社の極東における市場シェアは高く、国内輸送はトラックが中心である。地元の経済、文化活動に対する貢献度も大きい。福利厚生が整い、給料も地元では高いため離職率は低く、高額納税企業の番付ではトップである。また、市内のスポーツ文化活動、病院、学校等への慈善活動も実施している。会計システムでは同社が国際企業であるためロシア式会計と国際基準のアメリカ式会計を併用している。社長は我々に対して流暢な英語で親切に工場内の施設を説明してくれて、とても好印象が持てた。



コカコーラ社

11月1日にハバロフスクの外国貿易銀行を訪問し、同行のハバロフスク支店のG.シャモラフ副支店長から同行の経営状況や地元経済に果たしている役割などを中心に説明を受けた。同行は民営化してから今年で10年を迎えた。昨年度、ハバロフスク支店がハバロフスク地方の全銀行に占める資産額、利益額のシェアはそれぞれ約25%、40%で地元のリディングバンクの一つとなっている。ハバロフスク地方には44の銀行がありこのなかで高いシェアを持つ契機となったのが98年夏に発生したロシアの金融危機である。当時、ロシアの銀行の多くは金融市場で短期国債などに投機的な運用をしていた。金融危機発生後は短期国債の利払いと償還の禁止、民間の対外債務返済では90日間のモラトリアム、対ルーブル相場の大幅な下方調整を余儀なくされ、大手商業銀行の多くは大きな打撃を受け、経営危機に陥った。その中で同行は金融危機発生前に過度に短期国債に投資していなかったためダメージが小さかった。このことから顧客の信用を得て他行から取引を同行へ移す企業が増え新規の顧客を獲得することにつながり、資産規模、利益の面で優位性を持つことになった。副支店長からこの話を聞き日本でのバブル経済時に銀行が安易な融資競争に走りバブル崩壊後、不良債権に苦しんでいる状況とオーバーラップした。今回の説明から同行が顧客の信頼と社会的信用を重んじ健全経営を行っている姿勢が窺われた。

意義深かった学術交流

滞在期間中、6つの大学を訪問した。大学での意見、情報交換会ではロシアの大学の教育プログラム、学生の留学派遣及び外国からの留学生受け入れ実績、外国の大学との交流状況などを中心に展開された。訪問したすべての大学では日本の大学と交流協定を結び相互に教員や学生の交流を実施しており、日本との結びつきの強さを感じた。大学が直面している問題点として、①上級者向けの日本語教科書の種類が少なく教員自身が作成している、②学生が増え

たため教室が手狭になっている、③教育大学では教員の給料が安い教員志望者が少ないことが挙げられた。また、日本語を専攻している学生の間では稼げる職業としてフリーランサーの通訳、観光ガイドに人気が集中している。日本語学科の学生との交流では彼らの語学力の高さに感心した。日本に留学経験がなくても僅か3、4年で日本語を流暢に話し、日本語で立派に自分の将来の夢について語る学生がいたり、日本への留学希望者も多かった。ロシアの大学生の実態としては日本のように生活、娯楽費をアルバイトで稼ぐ学生は少なく親からの仕送りに頼っている学生が大半であり親の負担が大きい。そのため、大学は奨学金制度によってサポートしている。

学術機関との交流では日口間の研究交流の枠にとどまらず我々代表团からロシアの隣国である中国や朝鮮半島に関する研究内容や研究成果に対する質問も出た。ロシア科学アカデミー極東支部歴史研究所では研究所がおかれた地理的な要因から中国、日本、韓国の歴史研究が盛んであり代表団の研究者と中国、サハリンの歴史研究について研究ネットワークが結ばれた。そのほかにハバロフスク教育大学では帝政ロシア時代のユダヤ人問題について日口両国の研究者同志で貴重な情報交換が行われた。

今回の訪口により代表团全員が様々なロシア人との交流の場をもつことができ、ロシアが一層身近に感じられ、ロシアへの探求心が増し今後の日口間の共同研究に弾みがついたと思う。極東ロシアとの交流では日本海側地域の自治体、研究機関、大学などが中心となって点と点の結びつきではなくお互いに更に連携して面と面の交流に発展することができれば日口交流のみならず環日本海地域の発展にもつながるだろう。そして現地での交流を通じて築き上げられた人的ネットワークを今後とも活かし多面的な学術研究交流が続けられ建設的、発展的な日口交流につなげたい。